

平成

28 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	道路補助災害復旧事業	会計名称 予算科目	一般会計 11 款 3 項 1 目	事業番号	5280	担当課 所属長名	土木管理課 武智 年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	鍋田 豊樹
法令根拠等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法					実施期間	【開始】 平成 17 年度 【終了】 平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり						
総合計画における本事業の役割	本事業の推進により、安全・安心な道路空間を維持形成するとともに、災害に強い道路網の構築を図るものである。						
事業の対象	公共土木施設災害	事業の目的	異常な自然現象により生じた災害で施設が被災した箇所を、原形復旧で機能回復を行う。				
事業の内容 (整備内容)	市道・河川・水路等の公共土木施設の被災箇所の機能回復を行う。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	関係機関・関係者と協議し、早期に着手し復旧を図る。				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績	
直 接 事 業 費	12,972	0	21,088	0	7,581	12,996	補助災害件数	件	5	5	0	5	
国 庫 支 出 金	8,405	0	14,006	0	5,054	8,668							
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0							
地 方 債	4,200	0	6,800	0	2,500	4,300							
そ の 他	0	0	0	0	0	0							
一 般 財 源	367	0	282	0	27	28							
職員の人工（にんく）数	0.00	0.00				0.50							
1人工当たりの人事費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	12,972	0				17,039							
主な実施主体	伊予市	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	請負										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計	
成 果 指 標	指 標					単位	区分年度 目標 実績	27年度	28年度	29年度	目標毎年度	0	
						目標							
指標設定の考え方 突発的な事例であるため、指標設定は行わない。							実績						
指標で表せない効果													



事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）			路側崩壊により全面通行止めとなった市道災害について、国庫補助による復旧までに期間を要することから、山側を削り車両の通行を確保した。							
事務事業の評価	自己判定～担当責任者（	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業成果・工夫した点	路側崩壊により全面通行止めとなった市道について、国庫補助による復旧までに期間を要することから、山側を削り車両の通行を確保した。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4					
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業の苦労した点・課題	国の災害査定、市議会での予算措置後の工事発注となるため、災害発生から工事完成までの期間が長い。	
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3					
	効率性	手段の最適性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	3					
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 公共土木施設の災害が発生した場合、速やかな復旧を図り、再度災害や被災の拡大防止のため迅速な対応が求められている。	
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4					
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A	所属長の課題認識	被災後の申請、査定、通行制限等、地元説明に時間を要することから、速やかな復旧工事の完成が難しい場合がある。 被災の様態は現場毎に異なるため、被災原因と状況の把握、復旧工法の選択、設計・施工に際しての留意点の抽出など、技術者の経験と実績が要求されることから、研修等により技術力向上のための研鑽を深めていかなければならない。	
	評価	一次判定～所属長（	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D			
				社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
				市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4					
		効率性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4					
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 满足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	A			

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	コメント欄
		<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
		<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	